

2025年11月20日
株式会社日本政策金融公庫
総合研究所

外国人の起業、理由は日本市場と日本暮らしへの期待

～「外国人起業家に関するアンケート」結果の概要～

人手不足が深刻化するなか、就業者に占める外国人の比率が高まっています。起業の分野においても、日本で事業を営む外国人の数は増加傾向にあります。そこで日本政策金融公庫総合研究所では、日本における外国人の起業の実態を把握することを目的に「外国人起業家に関するアンケート」を実施しました。主な調査結果と調査の要領は以下のとおりです。

<主な調査結果>

1 日本語の会話能力は高く、大卒者が多い(本文 3、7 ページ)

日本語の会話能力は、「どんな内容であっても相手や状況に合わせて適切に会話を進めることができる」が 15.9%、「流ちょうに自然に会話をすることができる」が 40.9%、「日常生活に必要な会話ができる」が 35.5%となっており、日常生活で不自由しない程度以上のレベルである割合は 92.4%である。また、日本以外の国・地域で最後に卒業した学校をみると、「大学」の割合が 47.5%と最も高く、「高校」(22.9%)、「大学院」(16.9%)などと続く。日本で勉強したことがある学校では、「日本語学校」(33.6%)のほか、「大学」の割合が 30.6%と高い。

2 市場の魅力や日本での暮らしが起業の理由(本文 9 ページ)

日本で起業した理由を尋ねると、「マーケットとして魅力があったから」が 41.5%と最も高く、次に「日本で暮らしたいから」(27.6%)、「長い間、日本にいるから」(26.9%)などが続く。

3 大半が黒字であるものの、売上げの増加には苦労(本文 13-15 ページ)

採算は「黒字」の割合が 82.7%を占めている。売上げの状況は「増加傾向」が 28.9%、「横ばい」が 60.8%、「減少傾向」が 10.3%となっている。経営で苦労している点を見ると、「顧客開拓・マーケティングがうまくいかない」と回答した企業の割合が 36.9%と最も高く、次いで「商品・サービスの開発がうまくいかない」(28.6%)などとなっている。

*本調査の詳細につきましては、[こちら](#)をご覧ください

<調査の要領>

- ・調査時点: 2025 年 8 月
- ・調査対象: 2006 年以降に日本で起業した外国人
- ・調査方法: インターネットによるアンケート
- ・有効回答数: 301 件

<お問い合わせ先>

日本政策金融公庫 総合研究所 小企業研究第一グループ TEL 03-3270-1687(担当: 中野、井上)
〒100-0004 東京都千代田区大手町 1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー